

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:千円)

団体名 京都府伊根町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
248,839	1,239,004	73,117	1,560,960

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,348,370	2,278,582	69,788	65,650	14,632	3,492,682	
訪問看護事業特別会計	28,489	26,931	1,558	1,558	350	-	
一般会計等	2,376,859	2,305,513	71,346	67,208		3,492,682	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	584,433	571,100	13,333	13,333	57,519	113,436	21,517	
(事業勘定)	366,884	353,655	13,229	13,229	21,103	-	-	
(直診勘定)	217,549	217,445	104	104	36,416	113,436	21,517	
簡易水道特別会計	153,147	152,462	685	685	70,739	1,262,044	872,072	
老人保健特別会計	404,607	404,518	89	89	37,912	-	-	
下水道事業特別会計	87,621	87,507	114	114	22,946	266,043	197,137	
介護保険特別会計	362,087	358,150	3,937	3,937	58,010	-	-	
(保険事業勘定)	359,994	356,276	3,718	3,718	58,010	-	-	
(介護サービス事業勘定)	2,093	1,874	219	219	-	-	-	
公営企業会計等 計				18,158		1,641,523	1,090,726	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	2,411	638	1,773	1,773	-	-	-	
京都府市町村職員退職手当組合	6,451,854	6,146,197	305,657	305,657	2,183,850	-	-	
丹後地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	21,166	19,674	1,492	1,492	-	-	-	
丹後地区広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏事務特別会計)	12,774	11,252	1,522	1,522	4,150	-	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	40,212	64,084	△ 23,872	3,874	-	2,211,345	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	1,007,519	676,795	330,724	302,978	113,452	-	-	
京都府自治会館管理組合	118,888	112,887	6,001	6,001	1,000	-	-	
宮津与謝消防組合	827,032	819,588	7,444	7,444	-	126,242	10,731	
京都府後期高齢者医療広域連合	1,605,332	1,480,456	124,876	124,876	-	-	-	
一部事務組合等 計				755,617		2,337,587	10,731	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株式会社 伊根町ふるさと振興公社	690	9,005	10,000	-	-	-	-	-	
丹後地区土地開発公社	167	29,043	300	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			10,300	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	468,969	650,090	181,121
減債基金	341	342	1
その他充当可能基金	263,853	271,276	7,423
充当可能基金 計	733,163	921,708	188,545

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.55	4.30	△ 0.25	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道特別会計			1.0
連結実質赤字比率		5.46		△ 20.00	△ 40.00	下水道事業特別会計			2.2
実質公債費比率	16.7	16.5	△ 0.2	25.0	35.0				
将来負担比率		104.4		350.0					
財政力指数	0.136	0.137	0.001						
経常収支比率	99.1	94.2	△ 4.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。